

平成15年4月25日

内閣府拉致被害者・家族支援室殿
警察庁殿
公安調査庁殿
外務省殿

特定失踪者問題調査会
代表 荒木和博

亡命者情報に関する積極的調査の要請

拝啓

平素の拉致問題に関する真摯な取り組みに敬意を表します。

さて、これまで政府は安明進氏や南光植氏ら、北朝鮮で日本人を見たと言っている亡命者に対するインタビューを行って来られましたが、私たちが色々な方面から聞く限り、そのやり方は犯罪捜査の裏付けを取るという発想を超えるものではなく、僅かな情報の中からも拉致被害者を探し出そうという視点からその活動を行っているとは思えません。横田めぐみさんの事件についても、平成8年暮れにその氏名が特定されるはるか前に韓国政府は日本政府に情報を提供していたと言われていました。提供されていた情報があったり、直ぐ手に届くところに情報源があったにもかかわらずそれらを見捨てて結果的に拉致被害者を見捨てれば、これは不作為による過失と言っても過言ではありません。

ちょうど本日発売になった週刊誌「フライデー」(平成15年5月9日号)及び先週発行の同誌(5月2日号)に亡命者権革(コン・ヒョク)氏による日本人7名の目撃証言が掲載されております。権氏の証言については現時点で内容に若干の疑問点もあり、私たちも各方面に確認作業をしている段階で確実であると断定出来る状況には至っていませんが、これらの情報にご家族は翻弄されており、その一方で政府からの情報がないことに焦りを感じておられます。関係機関の誠実な対応を切にお願いする次第です。

権氏に限らず韓国国内に日本人拉致被害者の情報を持っている亡命者は相当数存在すると言われております。また、単に拉致被害者の情報だけでなく、北朝鮮のどこにどのような施設があるかなどの情報を集積しておくことは北朝鮮の体制崩壊などの混乱時期に被害者を救出するため、あるいは核問題をふくめ日本の安全保障上も極めて緊要であると考え

ます。

かつて阿南惟茂外務省アジア局長（当時）が「亡命者の証言は信用できない」と言って物議を醸したことがありますが、その亡命者証言は昨年北朝鮮の最高指導者金正日の発言によって裏付けられました。また、曾我ひとみさん母子の失踪を拉致と認識しなかったことは本来関係機関が責任を問われてしかるべき問題であります。政府におかれましては「いかにすれば拉致被害者を特定し、救出できるか」という視点から積極的な情報収集を行われ、可能な限りその情報を国民、とりわけ関係者家族に開示していただきますよう、強く求める次第です。私共と致しましても、微力ながら一層の情報の収集・分析に努力することをお誓い申し上げ、要請に代えさせていただきます。

敬具